

四半期報告書

(第44期第1四半期)

自 2024年1月1日

至 2024年3月31日

株式会社 **アルプス技研**

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	10
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社アルプス技研
【英訳名】	Altech Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 篤
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
【電話番号】	045-640-3700（代表）
【事務連絡者氏名】	業務執行役員経営企画部長 菊池 久基
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号
【電話番号】	042-774-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	業務執行役員経営企画部長 菊池 久基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	11,138,013	11,840,463	46,216,036
経常利益 (千円)	1,511,736	1,330,059	5,053,312
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,244,920	854,050	3,696,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,201,716	1,071,840	3,842,769
純資産額 (千円)	15,996,271	16,908,163	16,866,815
総資産額 (千円)	24,857,024	26,389,584	25,025,686
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	61.80	42.98	185.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.1	63.9	67.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間より、新たに株式を取得した㈱たんぼぼ四季の森を連結の範囲に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(アウトソーシングサービス事業、その他)

当第1四半期連結会計期間において、㈱たんぼぼ四季の森の全株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

この結果、2024年3月31日現在では、当社グループは、当社(㈱アルプス技研)及び子会社9社から構成されており、「アウトソーシングサービス事業」、「グローバル事業」、「その他」の3事業を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、堅調な業績を背景に企業の投資意欲が高まり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、日本銀行によるマイナス金利政策解除の影響や円安の継続など、今後の動向に注視する必要があります。また、国外の金融引き締めの影響や中国経済の先行き懸念、中東情勢の緊迫化など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しする可能性があります。

こうした社会・経済環境のなか、大手製造業各社は、競争優位に向けた研究開発の先行投資を維持しており、当社グループに対する要請は堅調に推移いたしました。

当社グループは経営理念「Heart to Heart」のもと、「チームアルプス」というビジョンを掲げ、グループの総力を挙げて新たな事業に挑戦し、企業価値の向上を目指しております。当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策を強化し、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、先端技術分野や成長が期待できる環境分野の技術教育を強化し、チーム派遣等の営業施策と連動した取組みを実施しました。以上のような施策の結果、総稼働人数、契約単価はともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第1四半期連結累計期間の売上高は118億40百万円（前年同期比6.3%増）となりました。また、営業利益は13億5百万円（同11.4%減）、経常利益は13億30百万円（同12.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億54百万円（同31.4%減）となりました。

なお、当社は次世代に向けた強みを創出すべく、アウトソーシングサービス事業の強化はもとより、農業・介護を始めとする新たな事業分野の開拓と、ものづくり事業の拡大に向けた施策を推進しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣、職業紹介等を行っております。人材獲得競争が激化しているなかにあっても優秀な人材を確保するため、リファラル採用などの施策に注力いたしました。また、先端技術分野や成長が期待できる環境分野の技術教育を強化し、チーム派遣等の営業施策と連動した取組みにより、引き続き稼働率は高水準を維持し契約単価も上昇いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は111億96百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は12億4百万円（同1.8%増）となりました。

② グローバル事業

グローバル事業では、海外におけるプラント設備、機械・設備機器等の設計・製作・据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。一昨年より続いた大型案件が昨年完工したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は6億26百万円（前年同期比33.1%減）、営業利益は99百万円（同65.8%減）となりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は263億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億63百万円増加いたしました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。負債合計は94億81百万円となり前連結会計年度末に比べ13億22百万円増加いたしました。これは、主に賞与引当金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は169億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は63.9%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

該当事項はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性

① 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金、法人税等の支払並びに配当金の支払であります。運転資金のうち主なものは、従業員給与手当等の人件費であります。

② 財務政策

当社グループの資金需要につきましては、原則として営業活動の結果得られたキャッシュ・フローなどの自己資金で賄っております。なお、一部の子会社につきましては、独自に金融機関からの借入を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	42,900,000
計	42,900,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） (2024年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,746,675	21,746,675	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	21,746,675	21,746,675	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	—	21,746,675	—	2,347,163	—	2,784,651

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,876,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,683,500	196,835	—
単元未満株式	普通株式 186,475	—	—
発行済株式総数	21,746,675	—	—
総株主の議決権	—	196,835	—

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が6,700株（議決権67個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
株式会社アルプス技研	神奈川県横浜市西区みなと みらい二丁目3番5号	1,876,700	—	1,876,700	8.63
計	—	1,876,700	—	1,876,700	8.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,430,737	10,749,441
受取手形、売掛金及び契約資産	6,547,477	7,062,279
商品及び製品	1,074	1,074
仕掛品	484,449	300,345
原材料及び貯蔵品	92,967	105,620
その他	706,446	854,807
流動資産合計	19,263,151	19,073,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,366,419	3,871,352
減価償却累計額	△1,877,089	△1,904,955
建物及び構築物（純額）	1,489,329	1,966,396
土地	1,541,637	1,803,637
その他	652,045	660,396
減価償却累計額	△527,192	△536,402
その他（純額）	124,852	123,994
有形固定資産合計	3,155,819	3,894,027
無形固定資産		
のれん	159,111	298,181
その他	124,947	130,607
無形固定資産合計	284,059	428,788
投資その他の資産		
投資有価証券	1,023,942	1,251,548
関係会社株式	32,218	32,218
繰延税金資産	777,764	1,236,519
その他	488,730	472,910
投資その他の資産合計	2,322,655	2,993,197
固定資産合計	5,762,534	7,316,014
資産合計	25,025,686	26,389,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,993	335,290
短期借入金	224,262	219,126
未払金	1,941,659	1,591,121
未払法人税等	760,350	1,049,444
賞与引当金	1,745,647	3,123,445
役員賞与引当金	31,500	7,220
その他	2,778,929	2,833,139
流動負債合計	7,838,342	9,158,788
固定負債		
長期借入金	21,014	17,160
退職給付に係る負債	160,777	159,883
その他	138,736	145,589
固定負債合計	320,527	322,632
負債合計	8,158,870	9,481,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,798,742	2,798,742
利益剰余金	13,688,994	13,529,862
自己株式	△2,739,199	△2,739,199
株主資本合計	16,095,701	15,936,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480,241	641,476
為替換算調整勘定	246,304	281,344
その他の包括利益累計額合計	726,545	922,820
非支配株主持分	44,568	48,774
純資産合計	16,866,815	16,908,163
負債純資産合計	25,025,686	26,389,584

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,138,013	11,840,463
売上原価	8,278,882	8,999,980
売上総利益	2,859,131	2,840,482
販売費及び一般管理費	1,385,830	1,535,478
営業利益	1,473,300	1,305,004
営業外収益		
受取利息	1,870	876
受取配当金	100	100
助成金収入	4,381	15,043
為替差益	19,914	—
その他	22,361	18,725
営業外収益合計	48,627	34,744
営業外費用		
支払利息	345	1,108
株式報酬費用消滅損	4,032	2,751
投資事業組合運用損	4,789	1,459
為替差損	—	4,046
その他	1,024	323
営業外費用合計	10,192	9,690
経常利益	1,511,736	1,330,059
特別利益		
固定資産売却益	299	99
投資有価証券売却益	257,611	—
特別利益合計	257,911	99
特別損失		
固定資産除却損	0	2,383
解約違約金	—	※ 15,000
特別損失合計	0	17,383
税金等調整前四半期純利益	1,769,648	1,312,775
法人税、住民税及び事業税	961,705	981,500
法人税等調整額	△442,058	△525,820
法人税等合計	519,646	455,679
四半期純利益	1,250,001	857,096
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,081	3,045
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,244,920	854,050

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,250,001	857,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,820	161,234
為替換算調整勘定	17,535	53,509
その他の包括利益合計	△48,284	214,744
四半期包括利益	1,201,716	1,071,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,196,173	1,067,635
非支配株主に係る四半期包括利益	5,543	4,205

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、(株)たんぼぼ四季の森を新たに子会社化したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 解約違約金

営業支援システムを中途解約したことに伴う解約違約金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	47,909千円	47,657千円
のれんの償却額	21,002千円	26,931千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	946,890	47	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,013,366	51	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,201,659	936,353	11,138,013	—	11,138,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,905	6,905	—	6,905
計	10,201,659	943,259	11,144,919	—	11,144,919
セグメント利益	1,183,137	289,533	1,472,670	—	1,472,670

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,472,670
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	630
四半期連結損益計算書の営業利益	1,473,300

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,196,225	626,760	11,822,986	17,477	11,840,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,196,225	626,760	11,822,986	17,477	11,840,463
セグメント利益	1,204,272	99,049	1,303,321	1,036	1,304,358

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス付き高齢者向け住宅事業が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,303,321
「その他」の区分の利益	1,036
セグメント間取引消去	646
四半期連結損益計算書の営業利益	1,305,004

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、㈱たんぼぼ四季の森の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「その他」において、㈱たんぼぼ四季の森の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては166,001千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は2023年9月7日開催の取締役会において、㈱たんぼぼ四季の森の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式の取得は、2024年1月4日に完了しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ㈱たんぼぼ四季の森

事業の内容 サービス付き高齢者向け住宅事業、居宅介護支援事業、訪問介護事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、1968年の創業以来、経営理念「Heart to Heart」のもと、技術力と人間力を兼ね備えた技術者を育成し、高度な技術サービスを提供することで、日本のものづくりの発展を支えてまいりました。その後、2021年に、㈱アルプスケアハートを設立し、介護人材の不足という社会的課題を抱える介護分野の事業拡大を進めております。今回、新たに当社グループとなる㈱たんぼぼ四季の森は、㈱坂本企画より吸収分割を経て2023年11月1日に設立されました。事業内容はサービス付き高齢者向け住宅事業を中心に、居宅介護支援事業、訪問介護事業を営んでおります。

今後は、㈱アルプスケアハートとのシナジーを強化しノウハウを結集することで、多様な高齢者向けサービスの提供を実現し、当社グループの企業価値を高めてまいります。

③ 企業結合日

2024年1月4日(現金を対価とする株式取得日)

2024年1月1日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	246,962	千円
取得原価		246,962	千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 27,397 千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん

166,001千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	19,761	千円
固定資産	771,055	千円
資産合計	790,816	千円
流動負債	11,688	千円
固定負債	698,167	千円
負債合計	709,855	千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	計		
派遣	9,246,717	—	9,246,717	—	9,246,717
請負	912,830	930,588	1,843,419	—	1,843,419
その他（注）	42,112	5,765	47,877	—	47,877
顧客との契約から生じる収益	10,201,659	936,353	11,138,013	—	11,138,013
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,201,659	936,353	11,138,013	—	11,138,013

(注) 「その他」の区分は、物品販売事業、訪問介護事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	計		
派遣	9,587,672	—	9,587,672	—	9,587,672
請負	1,532,484	599,153	2,131,638	—	2,131,638
その他（注）2	76,067	27,607	103,674	6,842	110,516
顧客との契約から生じる収益	11,196,225	626,760	11,822,986	6,842	11,829,828
その他の収益（注）3	—	—	—	10,634	10,634
外部顧客への売上高	11,196,225	626,760	11,822,986	17,477	11,840,463

(注) 1 報告セグメント以外の「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス付き高齢者向け住宅事業であります。

(注) 2 「その他」の区分は、物品販売事業、訪問介護事業等を含んでおります。

(注) 3 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分を変更しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	61円80銭	42円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,244,920	854,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,244,920	854,050
普通株式の期中平均株式数(株)	20,144,576	19,869,137

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱アルプスケアハートを存続会社、当社の連結子会社である㈱たんぼぼ四季の森を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

(1) 取引の概要

連結子会社の吸収合併

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

ア. 結合企業(存続会社)

企業の名称：㈱アルプスケアハート

事業の内容：訪問介護事業、その他居宅介護サービス事業

イ. 被結合企業(消滅会社)

企業の名称：㈱たんぼぼ四季の森

事業の内容：サービス付き高齢者向け住宅事業、居宅介護支援事業、訪問介護事業

② 企業結合の目的

グループ内の介護に関連する事業を㈱アルプスケアハートに集約し、各事業間の連携を強化するとともに、多様な高齢者向けサービスの提供により介護事業の成長を加速させることを目的として、本吸収合併を実施することといたしました。

③ 企業結合日(効力発生日)

2024年7月1日

④ 企業結合の法的形式

㈱アルプスケアハートを存続会社とし、㈱たんぼぼ四季の森を消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称

㈱アルプスケアハート

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社アルプス技研
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水野 博嗣

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

越後 大志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。